

令和 7 年度

国土交通省関係
補正予算の概要

令和 7 年 11 月
国土交通省

基本的考え方

1. 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 生活の安全保障・物価高への対応
 - II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現
 - III. 防衛力と外交力の強化の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。
2. 「I. 生活の安全保障・物価高への対応」においては、
 - （1）足元の物価高への対応
 - ①地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応
 - ②エネルギーコスト等の負担軽減
 - （2）地方の伸び代の活用と暮らしの安定
 - ①地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化
 - ②地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出
 - ③地域共生社会の実現
 - ④治安対策等の推進
 - ⑤外国人問題への対応の強化
 - （3）中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備
 - ①価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資に必要な経費を計上した。
3. 「II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」においては、
 - （1）経済安全保障の強化
 - ①戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化
 - ②サイバーセキュリティ対策の強化
 - （2）エネルギー・資源安全保障の強化
 - ①エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現
 - ②GXの推進等
 - （3）防災・減災・国土強靱化の推進
 - ①自然災害からの復旧・復興（能登等）
 - ②令和の国土強靱化の実現
 - （4）未来に向けた投資の拡大
 - ①先端科学技術の支援
 - ②スタートアップ支援強化とコンテンツ分野、文化芸術及びスポーツの振興に必要な経費を計上した。
4. 「III. 防衛力と外交力の強化」においては、
 - （1）外交・安全保障環境の変化への対応
 - ①多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応
 - （2）米国関税への対応
 - ①日米戦略的投資イニシアティブ等の着実な推進に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額**3兆 557億円**

公	2兆 873億円
非	9,684億円

I. 生活の安全保障・物価高への対応**8,298億円**

公	1,387億円
非	6,911億円

1. 足元の物価高への対応**36億円**

公	18億円
非	19億円

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定**8,043億円**

公	1,289億円
非	6,754億円

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備**218億円**

公	80億円
非	138億円

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現**2兆1,483億円**

公	1兆9,421億円
非	2,062億円

1. 経済安全保障の強化**1,215億円**

公	6億円
非	1,209億円

2. エネルギー・資源安全保障の強化**2,158億円**

公	1,851億円
非	307億円

3. 防災・減災・国土強靱化の推進**1兆8,003億円**

公	1兆7,527億円
非	476億円

4. 未来に向けた投資の拡大**107億円**

公	38億円
非	69億円

Ⅲ. 防衛力と外交力の強化

776億円

	公	65億円
	非	711億円
1. 外交・安全保障環境の変化への対応		765億円
	公	65億円
	非	700億円
2. 米国関税への対応		11億円
	非	11億円

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 デジタル庁一括計上分を含む。
- ※4 GX経済移行債（環境省事業。国土交通省と環境省で連携して実施）を含む。

上記のほか、

- （1）ゼロ国債（事業費 777 億円）
- （2）事業加速円滑化国債（事業費 1,291 億円（R7 支出予定額を含む））
- （3）財政投融资（156 億円）
- （4）国営追悼・祈念施設整備事業に係る費用の追加
（東日本大震災復興特別会計 2.1 億円）

等がある。

- ※1 ☐公は公共事業関係費、☐非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 デジタル庁一括計上分を含む。

I. 生活の安全保障・物価高への対応

1. 足元の物価高への対応

(1) 地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応

①住宅価格の高騰対策

☐公 国費 1,752 百万円

住宅取得負担の軽減のため、都市圏の既成住宅地における空き家等の流通促進によるアフォーダブルな住宅供給の加速化や、固定金利型住宅ローンの利用の円滑化等を実施。

(2) エネルギーコスト等の負担軽減

①タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

☐非 国費 1,879 百万円

LPGガスの価格高騰による負担軽減のため、燃料油価格激変緩和対策事業（経済産業省）に準じて、タクシー事業者に対する支援を継続。

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

(1) 地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化

・地域交通の維持・物流体制維持への支援

①「交通空白」の解消等に向けた地域公共交通のり・デザインの全面展開

☐公 国費 2,700 百万円 ☐非 国費 35,204 百万円

※上記の他、鉄道局計上分 ☐公 5,044 百万円の内数（再掲）

観光庁計上分 ☐非 7,790 百万円の内数（再掲）

地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤である地域公共交通のり・デザインを全面展開するため、「交通空白」解消に向けたデマンド交通・公共ライドシェア等の導入、事業主体間の共同化・協業化も通じた地域の輸送資源のフル活用、システム標準化等の地域交通DX（COMmmONS等）の推進、自動運転の事業化、ローカル鉄道再構築の取組等に対し支援を実施。

②運輸業等における人材確保・育成や事故調査体制等の強化等

非 国費 6,455 百万円
財政投融资 3,466 百万円

バス・タクシーの人材確保のための採用活動・二種免許の取得支援等を実施するとともに、船員や操縦士等の安定的な養成・確保のための取組を実施。また、自動運転車に係る事故調査体制の構築に向けて必要な機材の整備等を実施。

③次期「総合物流施策大綱」を見据えた物流革新の集中改革の推進

非 国費 6,626 百万円

次期「総合物流施策大綱」に基づき、モーダルシフト・中継輸送等の地域の事業者間連携の促進、ラストマイル配送の維持・確保、自動運転トラック導入、物流拠点の機能強化等による物流効率化、改正物流法やトラック適正化2法を通じた商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容等に向けた総合的な対策を推進。

④高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長

非 国費 7,779 百万円

平常時、災害時問わず物流機能を担う自動車運送事業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（R9.3末まで）を実施。

⑤生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

公 国費 71,741 百万円

空港・港湾など広域交通拠点へのアクセス道路等の整備により、地域を支える産業等の生産性向上に貢献し、日本経済の成長を着実に推進。

・地域の安全・安心を確保した持続可能な観光の推進

⑥オーバーツーリズム解消に向けた需要分散

非 国費 14,684 百万円

地域住民の安全・安心を守り、地域社会との共生を可能とする、持続可能で高付加価値な観光立国を実現するため、地域の多様な観光資源を活かした体験コンテンツの造成、観光地・観光産業の省力化・省人化等により需要分散を進め、オーバーツーリズムを解消するとともに観光による地域活性化を推進。

⑦オーバーツーリズム対策等外国人問題への対応

〔公〕 国費 440 百万円 〔非〕 国費 7,790 百万円

観光客の受入れと地域住民生活の質の確保との両立を図るため、オーバーツーリズム等各地域が直面している課題に対し、受入環境整備等の支援により持続可能な観光を推進するとともに、違法な民泊サービスの解消に向けた取組を推進。

【I. 2. (5) に再掲】

⑧民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客推進

〔非〕 国費 1,014 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて地域活性化を推進するため、コンテンツの充実やターゲットを明確にした広報など戦略的・効果的な誘客施策を実施。

・条件不利地域の振興

⑨条件不利地域における地方活性化（奄美、小笠原、離島、半島、豪雪）

〔公〕 国費 300 百万円 〔非〕 国費 1,290 百万円

条件不利地域において、地方活性化を図るため定住交流の促進や観光・農業の振興等への支援を実施。

・暮らし等に関わるDXの推進

⑩DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進等

〔公〕 国費 2,557 百万円 〔非〕 国費 2,586 百万円

国土交通分野におけるデジタル化やオープン・イノベーションを推進するため、Project LINKS、生成AIを活用した行政事務の効率化に関する実証の取組等を実施。

⑪インフラ、交通、物流等の分野における安全対策や生産性向上に資するDX及び技術開発の推進

〔公〕 国費 2,962 百万円 〔非〕 国費 15,638 百万円

国民の利便性向上等に資するDX実現又は行政サービス向上等のため、特殊車両通行許可システムの改修、インフラ分野のDX環境整備等の推進、道路のデジタル化、鉄道技術開発・普及等の促進、国土情報基盤の強化及びデジタル技術の活用によるDXの推進等を実施。

(2) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出

・地域経済活性化の担い手・リソースの確保

①国土形成計画の推進による地域活性化

☒ 国費 166 百万円 ☐ 国費 600 百万円

国土形成計画の推進による地域活性化を図るため、二地域居住の促進に向けて、支援法人の育成・確保や官民連携による先導的な取組への支援を実施。併せて、官民共創のプラットフォームの機能強化や地域生活圏の形成及び地域の基幹産業活性化に必要な基盤整備への支援を実施。

・地域の持続性を高めて魅力を発揮するインフラ整備・まちづくり

②道路交通環境や無電柱化の整備等の推進

☒ 国費 19,367 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を推進。

③生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

☒ 国費 9,107 百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ・バルク戦略港湾や内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化を推進するとともに、地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾整備を推進。

④地域鉄道の安全確保、貨物鉄道の輸送力増強の取り組みの推進

☒ 国費 2,532 百万円

地方の暮らしの安定を図るため、地域鉄道の安全性向上に資する設備更新や貨物駅の災害対応能力強化・輸送力増強への支援を実施。

⑤都市鉄道の整備促進及び鉄道駅のバリアフリー化・ホームドア等の整備推進等

☒ 国費 1,679 百万円 ☐ 国費 50 百万円

財政投融资 2,074 百万円

誰もが安全かつ快適に移動できる環境等を整備するため、都市鉄道の整備促進及び鉄道駅におけるエレベーター、ホームドア等の整備によるバリアフリー化への支援等を実施。

⑥「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等

〔公〕 国費 9,841 百万円 〔非〕 国費 668 百万円

「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化による先導的な都市構造再編や広域連携等の取組を推進するとともに、地域活性化に資する都市公園の整備への支援等を実施。また、地域活性化に資するかわまちづくり等の推進により良好な水辺空間を創出。

⑦地方の伸び代である地域資源等を活かした都市の再生・国際競争力の強化

〔公〕 国費 2,387 百万円 〔非〕 国費 83 百万円

都市の再生や国際競争力の強化を図るため、空き家等の利活用等に取り組む民間事業への民間都市開発推進機構による金融支援や、中枢拠点の都市基盤整備に対する支援、官民連携による持続的なエリアマネジメントに対する支援、広域連携に資する都市計画手法等の導入に向けた調査等を実施。

⑧「建築・都市のDX」の加速化

〔公〕 国費 150 百万円 〔非〕 国費 497 百万円

まちづくり・防災の高度化やイノベーション創出を図るため、建築BIM、PLATEAU、地理空間情報、不動産IDを一体的に進める「建築・都市のDX」の取組を加速し、整備・利活用やデータ連携等の取組を推進。

（３）地域共生社会の実現

・生活困窮者等への地域における支援体制の強化

①居住支援協議会等活動支援事業

〔非〕 国費 220 百万円

誰もが安心して暮らせるよう、住まいに関する支援を求める方に必要な支援を行うため、NPO法人等の居住支援法人等が行う入居相談や見守り等への支援を実施。

②一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し

〔非〕 国費 574,060 百万円

被害者保護増進等事業の継続的かつ安定的な実施をより確実なものとし、自動車事故被害者への支援の充実を図るため、自動車安全特別会計から一般会計に対する繰入金の全額繰戻しを実施。

- ・女性・高齢者の活躍に向けた環境整備

③女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化等の取組の推進

公 国費 228 百万円 非 国費 42 百万円

施策に多様なニーズを組み込むため、女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化の取組の推進等について、整備や情報発信等を実施。

(4) 治安対策等の推進

- ・国民保護、消費者の安全・安心への対応強化等

①「クマ被害対策パッケージ」に基づく対策への迅速な取組

公 国費 2,750 百万円

※上記の他、水管理・国土保全局計上分 公 275,552 百万円の内数（再掲）

観光庁計上分 非 7,790 百万円の内数（再掲）

都道府県等と調整し、人の生活圏におけるクマの出没を抑制するため、河川の樹木伐採等を実施。また、インバウンドを含めた観光客等が安全・安心に訪れることができる旅行環境の整備に向けた地域の取組への支援を実施。

(5) 外国人問題への対応の強化

①オーバーツーリズム対策等外国人問題への対応【再掲】

公 国費 440 百万円 非 国費 7,790 百万円

観光客の受入れと地域住民生活の質の確保との両立を図るため、オーバーツーリズム等各地域が直面している課題に対し、受入環境整備等の支援により持続可能な観光を推進するとともに、違法な民泊サービスの解消に向けた取組を推進。

②外国人等を含む不動産取引の調査・分析

非 国費 140 百万円

外国人等を含む不動産取引の動向把握の強化のため、登記情報や土地取引に係る届出情報等を活用し、全国の土地・不動産取引の実態調査・分析を実施。

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

(1) 価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

・ 持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上等の支援

①建設産業・不動産業・運輸業の持続的成長のための市場環境整備等

☐ 国費 715 百万円

建設産業について、2025 年 12 月施行の第三次・担い手 3 法を着実に実行し、労務費の行き渡りの実効性確保、入職拡大に向けた魅力発信や災害対応力強化にも資する ICT 技術の活用等を推進。不動産業について、省力化による地域の事業者の生産性向上等を通じた稼ぐ力の強化を推進。内航海運における省力化投資による船員の労務負担軽減等に資する取組を支援するとともに、港湾運送事業の取引環境改善に向け、運賃料金設定の考え方等の調査・検討を実施。

Ⅱ. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

1. 経済安全保障の強化

(1) 戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化

・ 造船業の再生・強化

①造船業の再生に向けた支援策

☐ 国費 120,419 百万円

我が国の造船業の再生を図るため、造船能力の抜本的向上に必要な生産基盤の強化や先進生産技術の開発・実証を支援するための基金の創設等を実施。

・ 港湾ロジスティクスの強化

②港湾ロジスティクスの強化

☐ 国費 603 百万円

※上記の他、港湾局計上分 ☐ 9,107 百万円の内数（再掲）☐ 219 百万円（再掲）

経済安全保障の強化の観点から港湾ロジスティクスの強化を図るため、サイバーポートを活用した港湾関連手続の電子化や、「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組を推進するとともに、港湾のサイバーセキュリティ対策を強化。

(2) サイバーセキュリティ対策の強化

①国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化等

☐ 国費 507 百万円

サイバーセキュリティ対策の強化を図るため、国、重要インフラ事業者等を対象にサイバー脅威を踏まえた情報収集・分析、情報資産管理の高度化、デジタル人材育成等を実施。また、港湾運送事業者等を対象としたシステムの脆弱性診断や訓練を実施。

2. エネルギー・資源安全保障の強化

(1) エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

・エネルギー利用の合理化・効率化

①省エネ性能の高い住宅に対する支援

☐ 国費 175,000 百万円 ☐ 国費 30,000 百万円

2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与するため、「ZEH水準住宅」や「長期優良住宅」の新築、特に高い省エネ性能等を有する「GX志向型住宅」の新築※及び省エネ改修等への支援を実施。

※GX経済移行債（環境省事業。国土交通省と環境省で連携して実施）を含む。

②都市の脱炭素化の推進

☐ 国費 88 百万円 ☐ 国費 30 百万円

都市の脱炭素化を推進するため、まちづくりと一体となったエネルギー導管の整備等への支援や、都市におけるエネルギーの面的・効率的な利活用に資する革新的な方策の社会実装に向けた調査等を実施。

(2) GXの推進等

①インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

☐ 国費 9,981 百万円 ☐ 国費 718 百万円

財政投融资 9,500 百万円

脱炭素化や食料安全保障の強化を図るため、洋上風力発電のための基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成や、道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用、商用電動車の性能評価・バッテリー再利用実証事業、下水汚泥資源を活用した創エネや肥料利用に係る取組等の支援等を実施。

3. 防災・減災・国土強靱化の推進

(1) 自然災害からの復旧・復興（能登等）

①河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等

☒ 国費 495,055 百万円

財政投融资 560 百万円

令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

②能登半島の復旧・復興に向けた住まいの確保等

☒ 国費 20,794 百万円 ☐ 国費 230 百万円

恒久的な住まいの確保に向け、自力再建困難な被災者向けに自治体が整備する災害公営住宅への支援等を実施。また、土地境界再確定のための地籍調査を加速。

③安全な地域への集団移転の促進

☐ 国費 1,068 百万円

地域コミュニティを維持しつつ防災性の向上を図るため、災害が発生した地域等から安全な地域への住居の集団移転を行う市町村を支援することにより、安全・安心な生活の確保を推進。

④河川管理施設・砂防施設等の機能確保のための緊急対応

☒ 国費 417 百万円

令和7年8月の前線に伴う大雨等による水門・砂防施設等周辺への土砂・塵芥の堆積除去など、必要な機能の確保に向けた緊急対応を実施。

(2) 令和の国土強靱化の実現

①気候変動に対応する流域治水の推進

☒ 国費 275,552 百万円 ☐ 国費 62 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。

②大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策

☐ 公 国費 11,179 百万円

南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域において、堤防、ダム及び堰等の耐震対策を実施。

③災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

☐ 公 国費 729 百万円 ☐ 非 国費 12,554 百万円

大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施。

④強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進

☐ 公 国費 6,625 百万円

強靱で持続可能な上下水道システムの構築のため、浄水場や下水処理場等の急所施設の耐震化及び避難所などの重要施設に接続する管路施設の一体的な耐震化を図るとともに、官民連携、広域連携及びDX導入等に係る取組を推進。

⑤災害に強い市街地形成、防災公園の整備・機能強化に関する対策等

☐ 公 国費 4,697 百万円

災害に強い市街地形成に関する対策等を推進するため、より安全なエリアへの都市機能の移転、防災機能強化の一体的な取組等への支援や、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施。

⑥国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

☐ 公 国費 212,214 百万円 ☐ 非 国費 2,031 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

⑦道路インフラ等の局所対策

☒ 国費 51,630 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消等のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策、法面・盛土対策、無電柱化、道路橋梁等の耐震機能強化、道路の雪寒対策等、市街地の道路地下構造物の浸水・冠水対策の推進等を実施。

⑧交通ネットワークの耐災害性の強化

☒ 国費 65,859 百万円 ☐ 国費 610 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設等について、洪水への耐性強化や耐震化、高潮・高波対策、電源喪失対策等を実施。

⑨河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

☒ 国費 175,248 百万円 ☐ 国費 118 百万円

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような、インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、海岸、都市公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

⑩線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化

☐ 国費 17,219 百万円

各地で相次ぎ発生する線状降水帯や台風、竜巻等から国民の生命・安全等を守るため、大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備等による観測の強化、AI技術の活用等により、防災気象情報の段階的な改善を実施。

⑪デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

☒ 国費 16,286 百万円 ☐ 国費 8,774 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化等推進のため、地方整備局のICT環境や研究施設の環境整備、施工・施設管理の自動化・遠隔化に向けた現場検証・整備、道路管理体制の強化、グリーンインフラの新技术開発支援等を実施。

⑫防災・減災及び災害対応に有効となる地図情報等の整備

☐ 国費 3,880 百万円

事前防災及び災害時の迅速な状況把握や復旧・復興作業に貢献するため、災害リスク把握に資する地図情報整備やデジタル公共インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策等を実施。

⑬災害対応体制の強化

☐ 国費 8,914 百万円 ☐ 国費 122 百万円

大規模災害へ備えるため、被害状況把握の高度化に必要となる資機材整備、災害対策用車両の整備、防災拠点の整備などにより災害対応力を強化。

⑭地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

☐ 国費 407,491 百万円 ☐ 国費 940 百万円

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・道路、上下水道施設、公営住宅等の老朽化対策
- ・港湾、都市公園等の耐災害性の強化
- ・流域治水対策
- ・国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策
- ・津波避難タワーの整備を含む災害に強い市街地形成に関する対策
- ・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 等

4. 未来に向けた投資の拡大

（１）先端科学技術の支援

①海運・航空分野の技術開発支援

☐ 国費 222 百万円

海事分野のGXを推進するため、ゼロエミッション燃料に対応した研究開発体制を整備。また、3Dプリンター等の新技術により製作した部品を航空機に装備するための安全基準の策定に向けた調査を実施。

②2027 年国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

☐ 公 国費 3,759 百万円 ☐ 非 国費 2,445 百万円

2027 年国際園芸博覧会の開催に向け、開催主体である国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費の一部補助を行うとともに、国として日本国政府出展の建築・屋外展示工事、会場内の安全確保に係る各種準備及び途上国への出展支援を実施。

(2) スタートアップ支援強化とコンテンツ分野、文化芸術及びスポーツの振興

①スマートシティ等の海外展開、国際物流の多元化・強靱化等を含むインフラシステム海外展開推進・案件形成支援事業

☐ 非 国費 4,241 百万円

世界の膨大なインフラ需要を取り込むため、グローバル・サウス諸国等における都市課題等に対するスマートシティ、DX・GX、防災等のソリューションに関し、相手国政府・民間企業等との連携等を通じた案件形成等への支援、国際物流の多元化・強靱化のための実証輸送、鉄道技術の国際標準化に向けた調査等を実施。

Ⅲ. 防衛力と外交力の強化

1. 外交・安全保障環境の変化への対応

(1) 多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応

①海上保安能力の強化等

☐ 公 国費 6,529 百万円 ☐ 非 国費 69,794 百万円

厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するため、「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、海上保安業務の遂行に必要な能力の強化とともに、国民の安全・安心を守る業務基盤の充実を推進。

②国際機関やグローバル・サウス諸国を通じた経済外交力の強化

☐ 非 国費 200 百万円

我が国のプレゼンス向上を通じて経済外交力を強化するため、国際民間航空機関等への資金拠出を実施。

2. 米国関税への対応

(1) 日米戦略的投資イニシアティブ等の着実な推進

- ①米国の関税措置に関する日米間の合意に伴う輸入車の安心・安全の確保を含む事故対策事業

非 国費 1,095 百万円

「2025年7月22日の日米間の枠組み合意についての共同声明」を踏まえ、国民の安心・安全を確保しつつ、輸入車を日本市場に受け入れるために必要な対策等を実施。

※上記の他に、「人事院勧告を踏まえた対応」(公 国費 8,029 百万円 非 国費 13,096 百万円)がある。

国庫債務負担行為

1. ゼロ国債 事業費 777 億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)により、効率的な執行を促進。

2. 事業加速円滑化国債 事業費 1,291 億円

第1次国土強靱化実施中期計画に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

令和7年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応								Ⅱ．危機管理投資・成長投資による強い経済の実現			
			1．足元の物価高への対応		2．地方の伸び代の活用と暮らしの安定		3．中小企業・小規模事業者をはじめとする買上げ環境の整備				1．経済安全保障の強化			
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	478,737	363,189	6,509	6,509	0	0	3,094	3,094	3,415	3,415	472,228	356,679	0	0
治 水	457,658	346,053	6,436	6,436	0	0	3,084	3,084	3,352	3,352	451,223	339,617	0	0
海 岸	21,079	17,136	74	74	0	0	10	10	63	63	21,005	17,062	0	0
道 路 整 備	502,429	408,454	59,683	55,328	0	0	56,148	51,793	3,535	3,535	442,746	353,126	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	116,461	95,863	26,110	13,813	0	0	25,548	13,251	562	562	83,821	75,521	603	603
港 湾	85,507	80,614	11,899	9,557	0	0	11,382	9,040	517	517	73,607	71,056	603	603
空 港	33	33	33	33	0	0	0	0	33	33	0	0	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	22,749	7,045	14,166	4,211	0	0	14,166	4,211	0	0	8,583	2,834	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤	8,171	8,171	12	12	0	0	0	0	12	12	1,630	1,630	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	4,710,789	262,188	58,903	34,088	1,802	1,752	56,629	31,864	472	472	4,651,886	228,099	0	0
住 宅 対 策	4,602,184	198,444	1,803	1,753	1,802	1,752	0	0	0	0	4,600,381	196,692	0	0
都 市 環 境 整 備	108,606	63,743	57,100	32,336	0	0	56,629	31,864	472	472	51,505	31,407	0	0
市 街 地 整 備	37,850	13,841	18,081	8,025	0	0	18,081	8,025	0	0	19,769	5,816	0	0
道 路 環 境 整 備	65,437	44,584	37,524	22,815	0	0	37,170	22,461	354	354	27,913	21,769	0	0
都 市 水 環 境 整 備	5,319	5,319	1,496	1,496	0	0	1,378	1,378	118	118	3,823	3,823	0	0
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	48,198	26,483	334	334	0	0	290	290	44	44	47,864	26,149	0	0
上 下 水 道	43,384	21,669	1	1	0	0	0	0	1	1	43,383	21,668	0	0
上 下 水 道	757	656	1	1	0	0	0	0	1	1	756	655	0	0
水 道	5,838	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	5,838	1,960	0	0
下 水 道	36,789	19,053	0	0	0	0	0	0	0	0	36,789	19,053	0	0
国 営 公 園 等	4,814	4,814	333	333	0	0	290	290	43	43	4,482	4,482	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	910,127	435,976	55,657	28,485	0	0	55,657	28,485	0	0	854,469	407,491	0	0
社会資本整備総合交付金	98,191	51,041	52,968	27,008	0	0	52,968	27,008	0	0	45,223	24,033	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	811,936	384,935	2,689	1,477	0	0	2,689	1,477	0	0	809,247	383,458	0	0
推 進 費 等	260	130	260	130	0	0	260	130	0	0	0	0	0	0
一般公共事業社	6,767,001	1,592,283	207,457	138,689	1,802	1,752	197,626	128,907	8,029	8,029	6,553,015	1,447,065	603	603
災 害 復 旧 等	564,145	495,055	0	0	0	0	0	0	0	0	564,145	495,055	0	0
公共事業関係社	7,331,146	2,087,338	207,457	138,689	1,802	1,752	197,626	128,907	8,029	8,029	7,117,160	1,942,120	603	603
そ の 他 施 設	72,060	72,027	843	810	0	0	843	810	0	0	26,297	26,297	0	0
行 政 経 費	1,218,672	896,367	748,996	690,304	1,879	1,879	732,987	674,615	14,130	13,810	443,507	179,895	269,102	120,926
合 計	8,621,878	3,055,732	957,296	829,802	3,682	3,632	931,456	804,331	22,159	21,839	7,586,964	2,148,312	269,705	121,529

(単位:百万円)

												備 考
						Ⅲ. 防衛力と外交力の強化						
2. エネルギー・資源安全保障の強化		3. 防災・減災・国土強靱化の推進		4. 未来に向けた投資の拡大				1. 外交・安全保障環境の変化への対応		2. 米国防税への対応		
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
48	42	472,180	356,638	0	0	0	0	0	0	0	0	1. 本表は、 (1) 内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係補正予算の総括表である。 (2) デジタル庁一括計上分を含む補正予算の総括表である。 (3) GX経済移行債（環境省事業。国土交通省と環境省で連携して実施）（事業費 1,079,409百万円、国費75,000百万円）を含む。 2. 本表のほか、 (1) 東日本大震災復興特別会計（復旧・復興） 事業費 211百万円 国 費 211百万円 (2) 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 77,720百万円 (3) 事業加速円滑化国債 事業費 129,075百万円 （令和7年度支出予定額を含む） (4) 財政投融资 財政融資 15,600百万円 等がある。 3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
48	42	451,175	339,576	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	21,005	17,062	0	0	0	0	0	0	0	0	
6,185	6,185	436,561	346,941	0	0	0	0	0	0	0	0	
1,347	499	81,871	74,419	0	0	6,529	6,529	6,529	6,529	0	0	
1,347	499	71,658	69,955	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	8,583	2,834	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	1,630	1,630	0	0	6,529	6,529	6,529	6,529	0	0	
4,571,017	175,081	76,618	50,892	4,252	2,126	0	0	0	0	0	0	
4,570,861	175,000	29,521	21,692	0	0	0	0	0	0	0	0	
156	81	47,097	29,200	4,252	2,126	0	0	0	0	0	0	
125	50	15,392	3,640	4,252	2,126	0	0	0	0	0	0	
31	31	27,882	21,738	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	3,823	3,823	0	0	0	0	0	0	0	0	
5,748	3,262	40,483	21,254	1,633	1,633	0	0	0	0	0	0	
5,728	3,242	37,654	18,425	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	13	743	642	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	5,838	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	
5,716	3,230	31,074	15,823	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	20	2,829	2,829	1,633	1,633	0	0	0	0	0	0	
0	0	854,469	407,491	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	45,223	24,033	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	809,247	383,458	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4,584,344	185,069	1,962,182	1,257,635	5,885	3,759	6,529	6,529	6,529	6,529	0	0	
0	0	564,145	495,055	0	0	0	0	0	0	0	0	
4,584,344	185,069	2,526,328	1,752,690	5,885	3,759	6,529	6,529	6,529	6,529	0	0	
318	318	25,764	25,764	215	215	44,920	44,920	43,826	43,826	1,095	1,095	
144,100	30,430	23,612	21,845	6,693	6,693	26,169	26,169	26,169	26,169	0	0	
4,728,762	215,817	2,575,704	1,800,299	12,793	10,667	77,618	77,618	76,523	76,523	1,095	1,095	